

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)の1年 — 課題と展望 —

守屋文葉・今村昭一・熊淵智行
(国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携協力室/JUSTICE事務局)

<http://www.nii.ac.jp/content/justice/>

大学図書館コンソーシアム連合: JUSTICEについて

大学図書館コンソーシアム連合(略称: JUSTICE: Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources)は、国立大学図書館協会コンソーシアム(JANALコンソーシアム)と公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)とのアライアンスによる新たなコンソーシアムとして、平成23年4月1日に誕生しました。

国立大学図書館協会委員会と国立情報学研究所(NII)との間で平成22年10月に締結された連携・協力の推進に関する協定書の締結に沿って、「バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的アクセス保証体制の整備」を推進することを主要な目的としています。

この新たなコンソーシアム連合にて、今後とも、日本の大学の研究遂行で必要とされる電子ジャーナルをはじめとした学術情報も、安定的・継続的に確保・提供するための活動を推進します。

*JUSTICEリリース(日本経済新聞)(2012年1月)
*JUSTICEリリース(日本経済新聞)(2012年1月)
*関連資料: 『新コンソーシアム連合にみる協会の基本方針について』(平成23年3月25日)

学術情報基盤としての電子ジャーナル

○学術図書館研究委員会(SCREAL)による平成23(2011)年調査結果速報
 ・45機関を対象に3,919の有効回答
http://www.screal.jp/03192012SCREAL_first_release_3.pdf/

●電子ジャーナルは研究の日用品となり、 電子書籍も使われ始める

- ▶ 薬学,化学, 生物学, 物理学, 医学の分野では, 凡そ半数以上が電子ジャーナルを「ほぼ毎日」使っている
- ▶ 人文社会系でも7割以上が「月に1回以上」利用している
- ▶ 電子書籍に対する期待も大きい

▶ 2

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

電子ジャーナルと大学図書館コンソーシアム

学術雑誌をめぐる状況の変化

- 海外の学術雑誌の価格高騰: シリアルズ・クライシス(1980年代～)
- 電子ジャーナル化の進展(1990年代後半～)

コンソーシアムによる共同購入へ

- 購買力と交渉力の強化
- Value for Money(支払額当たりの利用可能コンテンツ)の向上

▶ 3

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

大学図書館コンソーシアム(平成23(2011)年3月まで)

	国立大学図書館 コンソーシアム	公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)
設立	平成12(2000)年:電子ジャーナル・タスクフォース設立(コンソーシアム活動開始) 平成21(2009):コンソーシアム関連組織を統合した学術情報流通改革検討特別委員会を設置	平成15(2003)年:私立大学図書館コンソーシアム形成 平成18(2006)年:公私立大学図書館コンソーシアムに改組
運営・交渉組織	学術情報流通改革検討特別委員会 館長6名、部課長8名+協力員(図書館の実務担当者)	16の幹事大学、全体会合
参加館	94(国立大学図書館協会会員館)	392(公立57、私立333、その他2)
対象出版社	34	35

▶ 4

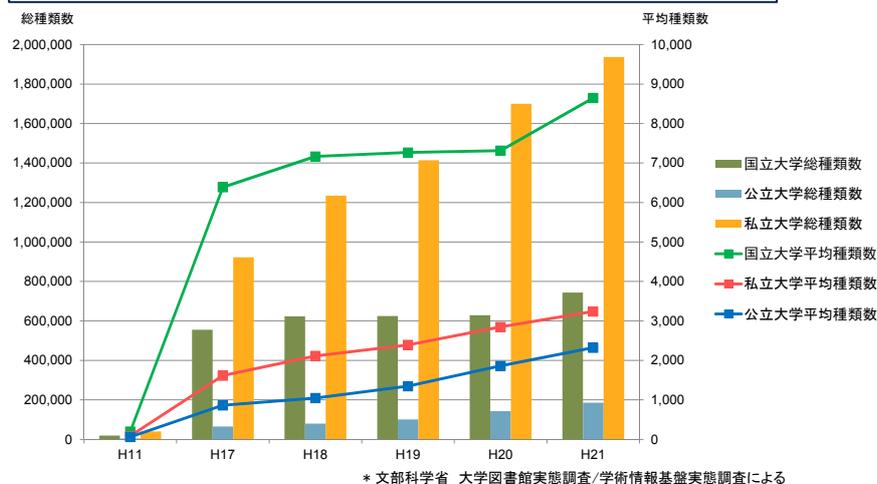
第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

コンソーシアムの成果

電子ジャーナルの総利用可能種類数と平均利用可能種類数

総種類数: 平成17年度(154万種)→平成21年度(286万種) 約1.8倍に増加

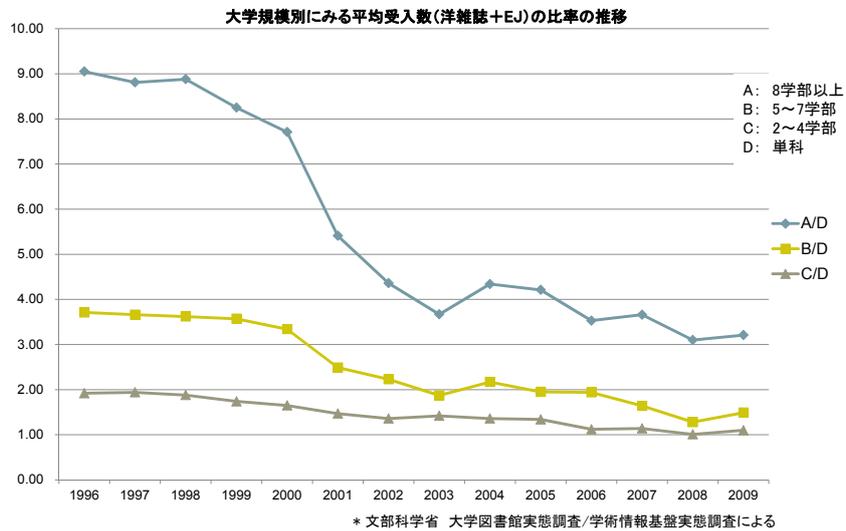


▶ 5

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

コンソーシアムの成果 情報格差の是正(国立大学図書館を例に)



▶ 6

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

従来のコンソーシアムの問題点

1. 組織の問題
 - ▶ コンソーシアムの活動組織が弱い
(図書館長及び図書館員のボランティア的活動に依存)
 - ▶ コンソーシアム間の連携が弱い
2. 契約モデルの問題
 - ▶ ビッグディール(包括的パッケージ契約)の維持が困難
(毎年の値上げに対応できない)
 - ▶ ビッグディールから離脱した場合、アクセス可能タイトル数が激減
3. 交渉の問題
 - ▶ 価格交渉の限界(スケールメリットの限界)

▶ 7

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

コンソーシアム連携に向けて

- ▶ 平成22年7月14日
 - ▶ 国公立大学図書館長と国立情報学研究所長との懇談会
- ▶ 平成22年9月21日
 - ▶ 国公立大学図書館協力委員会としてコンソーシアム連携を承認
- ▶ 平成22年10月13日
 - ▶ 国立情報学研究所と国公立大学図書館協力委員会との間で「**連携・協力の推進に関する協定書**」を締結
→次ページ参照

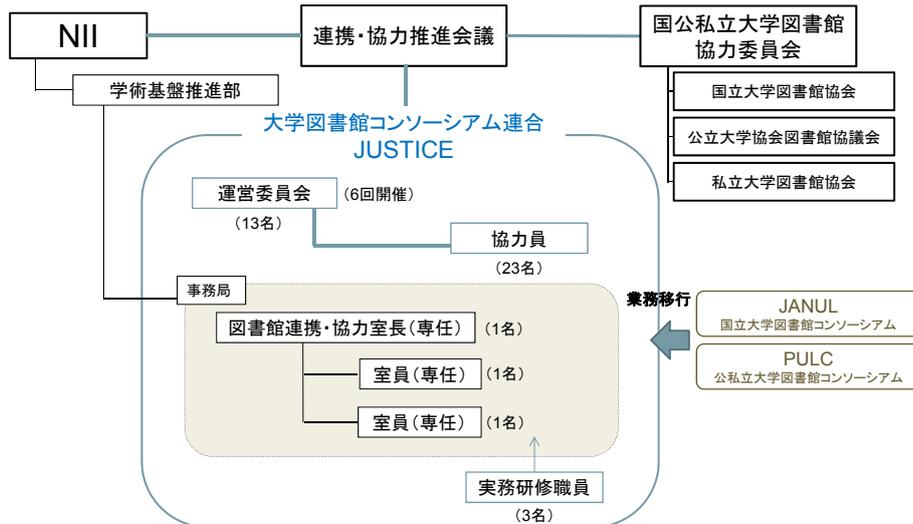
連携・協力の推進に関する協定書

- ▶ 目的
 - ▶ 学術情報の急速なデジタル化の進展の中で、我が国の大学等の教育研究機関において不可欠な学術情報の確保と発信の一層の強化を図る
- ▶ 連携・協力の推進
 - ▶ **バックファイルを含む電子ジャーナル等の確保と恒久的なアクセス保証**
 - ▶ 機関リポジトリを通じた大学の知の発信システム構築
 - ▶ 電子情報資源を含む総合目録データベースの強化
 - ▶ 学術情報の確保と発信に関する人材の交流・育成と国際連携

新コンソーシアムの発足

1. **大学図書館コンソーシアム連合**
JUSTICE: Jniversity Alliance of University Library Consortia for E-Resources
2. 平成23年4月1日に発足
3. 国立大学図書館協会コンソーシアムと公私立大学図書館コンソーシアム(PULC)を統合
 - ▶ **平成23年度末の参加館数: 510館**
(国立大学 94 / 公立大学 61 / 私立大学 353 / その他 2)
4. いわゆる「オープン・コンソーシアム」(オプトイン型)で, 交渉窓口のみ一元化
(予算, 契約, 支払いは各大学)
5. 国公私立大学図書館協力委員会とNIIが設置する「連携・協力推進会議」の下に置かれる「**運営委員会**」と, NIIの学術基盤推進部内に設置される図書館連携・協力室が担当する「**事務局**」により運営
 - ▶ 運営委員会は, 基本事項(出版社等との交渉方針, 契約モデル, 整備すべき電子コンテンツ, 財源等)を策定
 - ▶ 事務局は, 出版社等との交渉準備, 参加機関への情報提供, 学術情報流通に関する情報収集, 参加機関の契約状況等の調査, 関係団体との連絡・調整等を担当

JUSTICEの組織体制 (括弧内の数字は平成23年度末時点)



JUSTICEの使命と業務

▶ 使命(ミッション)

- ▶ 電子リソースに係る契約、管理、提供、保存、人材育成等を通じて、わが国の学術情報基盤の整備に貢献する

▶ 業務(タスク)

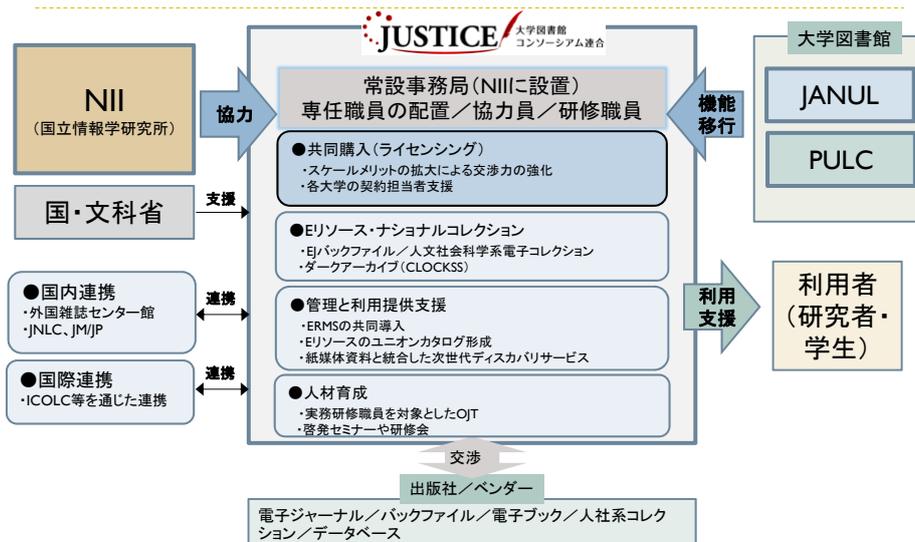
- ▶ **電子リソースの共同購入(出版社交渉)**
- ▶ ナショナルコレクションの拡充
- ▶ 電子リソースの管理と提供
- ▶ 長期保存とアクセス保証
- ▶ 人材育成

▶ 12

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

JUSTICEの業務(概念図)



▶ 13

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

JUSTICEの主な活動(平成23年度報告)

1. 出版社協議等の状況

- ▶ 出版社との直接交渉 140回
 交渉対象出版社:55社
 提案受領出版社:50社
 提案合意出版社:42社(計190製品)
- ▶ 参加図書館への連絡文書送付 118件
- ▶ 参加図書館への版元提案説明会 2回
 東西各1回の開催(38の出版社が参加)
 208の図書館(292名)が参加
- ▶ 出版社への交渉説明会 1回
 33の出版社が参加

▶ 14

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

JUSTICEの主な活動(平成23年度報告)[続]

2. 契約状況調査の実施

- ▶ 参加館の電子ジャーナル等の契約状況を確認し, 交渉や契約モデルの策定に資することが目的
- ▶ JANUL, PULCの両調査を集約・整理し, 全参加機関(調査時点で486館)を対象に実施

調査期間

平成23年4月28日～5月31日

有効回答数

459館から回答(回答率 94.4%)

結果の公開

JUSTICEウェブサイトの参加館限定ページに結果を掲載

▶ 15

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

JUSTICEの主な活動(平成23年度報告)[続]

3. 電子ジャーナル・バックファイルに関するアンケート調査

- ▶ バックファイル整備計画を立案するための基礎的なデータの収集を目的に実施(単年度調査)
- ▶ 全参加機関(調査時点)を対象に実施

調査期間

平成23年12月9日～12月28日

有効回答数

231件(回答率 62.8%)

結果の公開

JUSTICEウェブサイトの参加館限定ページに結果を掲載

▶ 16

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

JUSTICEの主な活動(平成23年度報告)[続]

4. 広報活動

- | | |
|--------------------|-----|
| ▶ 広報誌『jumine』発行 | 4回 |
| ▶ シンポジウム開催(後援) | 1回 |
| ▶ 外部団体等主催行事への講師派遣等 | 16回 |
| ▶ 外部会議への参加・調査訪問 | 16回 |
| ▶ 原稿執筆 | 8件 |



5. 『電子資料契約実務必携』の刊行



- ▶ JUSTICE運営委員会委員, 協力員, 事務局職員, 実務研修生による執筆
- ▶ 130ページ, 全8章
- ▶ 平成24年3月発行
- ▶ JUSTICEウェブサイトの参加館限定ページに, 電子ファイルで全文を掲載
- ▶ 冊子版を参加館に郵送

▶ 17

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

JUSTICEの主な活動(平成23年度報告)[続]

6. 実務研修生3名の受け入れ

NII学術基盤推進部(JUSTICE事務局(=図書館連携・協力室)を含む)における On the Job Training(OJT)を通じて、大学図書館等が推進する学術情報流通基盤整備の中心的役割を担う人材を育成することを目的とした制度

- ▶ 事務局業務を通じたOJT
- ▶ 各研修生が設定した個別研修課題への取り組み
 - 電子ジャーナルバックファイル等の国レベルでの整備に向けた調査・企画
 - 電子資料契約実務必携の作成、出版者からの提案書の標準化
 - 電子リソース利用統計のコンソーシアムによる活用に向けた調査・検討



▶ 18

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

平成24年度の主な活動予定

1. **新体制(会費制組織)への移行**
 - ▶ 要項案、会費案(徴収、管理、執行方式等を含む)を確定し、参加館を募集(現在の参加館に対する参加意志の再確認)
2. **出版社交渉の強化**
 - ▶ 新モデルへの対応、未交渉の出版社、ベンダーへの働きかけ
3. **交渉のための基礎データの集約**
 - ▶ 契約状況調査の継続実施、利用統計データ集約についての検討
4. **人材育成**
 - ▶ 実務研修制度を活用したOJTによる人材育成
 - ▶ 啓発セミナーや業務担当者向け研修の企画と実施についても検討
5. **電子リソースの効率的な管理へ向けた支援**
 - ▶ ERDB共同構築におけるコンソーシアムの役割について検討
 - ▶ 契約情報管理システム(ERMS)コンソーシアム版の機能についても検討
6. **広報活動**
 - ▶ 広報誌『jusmine』の定期的発行、関連外部団体主催イベントへの参加

▶ 19

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

JUSTICE発足のより広範囲な意義

- ▶ 電子リソース整備に向けた All Japan 体制の実現
 - ▶ 設置母体を越えた大学図書館連合の誕生
 - ▶ 専任の事務局員(3名)を配した日常的な活動の実現

- ▶ 大学図書館とNIIとの密接な協力体制の実現
 - ▶ 協定書に基づく「連携・協力推進会議」の枠組みでの明確な活動
 - ▶ NII内に設置された事務局(図書館連携・協力室)で、大学図書館職員が主体的に活動できる体制の実現
 - ▶ 学術情報流通に係る人材の育成(図書館職員のレベルアップ)がより行いやすい環境の実現
 - 交渉、調査、広報等に協力員という形で参加機関職員が参画。電子リソースに係る最新の動向、出版社の方針、交渉実務等に関する知見を得ることが可能。

▶ 20

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

課題と展望(新組織体制への移行)

- ▶ 安定的・持続的活動のための新たな体制への移行
 - ▶ NIIからの事務経費(運営委員会委員・協力員・事務局員の旅費、事務経費、事業経費)のみに依存しない、自立的な活動(参加機関が主体的にJUSTICEの活動を支える体制)の確立
 - 参加館から会費の徴収
 - ・事務局員の人件費は、現在は派遣元機関の負担
 - ・会費は事務局員3名の派遣元機関への事務協力費
 - ・派遣元機関の人件費の一部を事務協力費という形で全参加機関が負担
 - ▶ 機動性が確保されるシンプルな組織体制の確立

▶ 21

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

課題と展望 (交渉の限界)

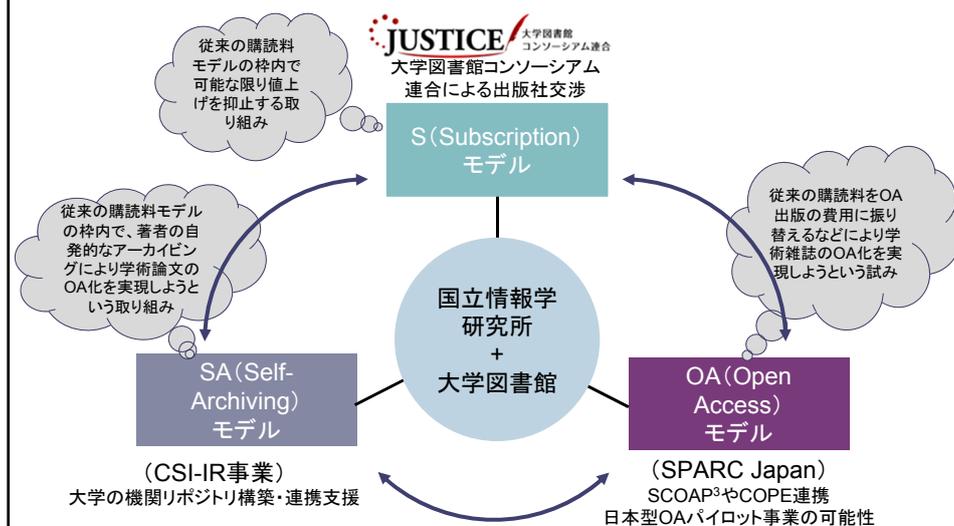
1. 学術雑誌の価格上昇要因
 - ▶ 論文数の増加(毎年3%の増加率)
 - ▶ 競争が成立しない市場(代替品が存在しない)
 - ▶ モラルハザード(費用を直接負担しない消費者の消費は過剰になる)
2. コンソーシアム交渉の限界
 - ▶ 原因ではなく、状況に対処しているだけ(対症療法)
 - ▶ しかし、やめるわけにはいかない
3. 当面の戦略
 - ▶ 値上げをできるだけ抑え、現在の環境を維持できるよう努力
 - ▶ 非購読料モデルの可能性追求
 - ▶ 著者支払モデル
 - ▶ OA基金モデル(COPEプロジェクト)
 - ▶ 購読料リダイレクトモデル(SCOAP³)

▶ 22

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

課題と展望 (三位一体の取り組みの必要性)



▶ 23

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

課題と展望

(購読クラブを越えた電子リソースの総合的ユーティリティへ)

- 1 電子リソースの共同購入(出版社交渉)
- 2 ナショナルコレクションの拡充
 - ・電子ジャーナルのバックファイル/人文社会科学系電子資料コレクション
- 3 電子リソースの管理と利用提供
 - ・ERMS(電子リソース管理システム)とDiscovery Serviceの共同導入の可能性
- 4 長期保存とアクセス保証
 - ・CLOCKSSの普及促進
- 5 人材育成
 - ・実務研修生制度を通じたOJT(On the Job Training)

▶ 24

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6

今後ともご支援・ご協力お願いいたします

問合せ先
▶ 問合せ先

NII 国立情報学研究所
National Institute of Informatics

NII 次世代学術コンテンツ基盤共同構築事業
Next-Generation Academic Content Infrastructure Project

JANUL 国立大学図書館協会
Japan Association of National University Libraries

Japan Association of Public University Libraries
公立大学協会図書館協議会

私立大学図書館協会
Japan Association of Private University Libraries

■ 問合せ先

□ 参加館、大学図書館のみなさま
justice-help@nii.ac.jp

□ 出版社、学協会、ベンダーのみなさま
justice-pubhelp@nii.ac.jp

大学図書館コンソーシアム連合(JUSTICE)事務局
国立情報学研究所 学術基盤推進部 図書館連携・協力室
〒101-8430 東京都千代田区一ツ橋2-1-2

▶ 25

第8回学術情報ソリューションセミナー(SUNMEDIA)

2012/6